

対ホンジュラス共和国 国別援助方針

平成 24 年 4 月

1. 援助の意義

ホンジュラスは、中南米の中でもハイチ、ニカラグア、ボリビアに次ぐ貧困国¹であり、都市部と地方の所得格差²も大きい。ホンジュラスを含む中米地域においては、域内の安定と繁栄を図るため、中米統合機構（SICA）を中核とした政治・経済面での地域統合が進められており、その円滑な進展のためには域内国であるホンジュラスの安定及び発展が不可欠である。

同国経済は、コーヒー・バナナなど一次産品の依存度が高く、そのような脆弱な構造を改善するために、保税加工区（マキラ）における海外製造業の誘致や観光業など、新規産業の育成を図っているが、依然として地方産業は低迷している。2009年6月に発生したクーデターによる政治の混乱を経験し、麻薬組織の活動などによる治安の一層の悪化、ハリケーンなど頻発する自然災害といった課題を抱え、同国の持続的発展の大きな障害となっている。また、特に地方においては乳幼児死亡率も今なお高い状況にあり、初等教育の修了率も低迷している。

このような中、ホンジュラス政府は、長期的な国家開発目標として「国家ビジョン 2010 - 2038」を掲げ、積極的に自国の課題に取り組む意志を表明し、ミレニアム開発目標(MDGs)の達成に取り組んでいる。我が国がその取組を支援し、同国の安定の確保及び経済発展を後押しすることは、伝統的に友好的な二国間関係の強化に加えて、地域統合を通じ、中米全体の安定と繁栄の観点からも意義がある。

2. 援助の基本方針（大目標）：地方活性化施策を中核とした持続的な社会経済開発への支援

ホンジュラス政府の「国家ビジョン 2010 - 2038」は「貧困対策」、「雇用の創出」、「産業の近代化・効率化・競争力強化」や「持続的かつ環境保全に配慮した開発」など 22 の重点項目を掲げ、地方自治体・地域住民の参加を促しつつ、地域のニーズに合ったより効果的な開発を重視している。我が国は、特に地方の貧困削減や脆弱な産業構造の改善に向けた経済的・社会的格差の緩和と自然災害に頻繁に見舞われる同国の防災に重点において支援を行う。

3. 重点分野（中目標）

（1）地方開発

国内における経済的・社会的格差が大きく、都市部と比較して地方の貧困度合いが深刻であることから、特に地方産業の発展とそのために必要な人材育成などを中心に支援

¹ 一人あたり国民所得(GNI)：1820米ドル（09年、世界銀行）

² ジニ係数 0.553（00年-10年、人間開発指標：中米で最も所得格差が大きい）

を行い、地方経済を活性化させ深刻な貧困問題の緩和を図る。また、保健医療や初等教育などの分野においては、他国や国際機関なども支援を実施しているところ、我が国としてもこれと連携しつつ支援の実施に努める。

(2) 防災対策

国土の8割が山岳地帯であり、また近年気候変動の影響が疑われるハリケーンなどによる自然災害³が頻発していることから、特に防災・災害対策の体制づくりを支援する。

4. 留意事項

(1) ホンジュラスにおける援助協調は、1999年に開催された中米の復興支援にかかる支援国会合開催以降本格的に開始された。援助国会合⁴などで貧困削減戦略ペーパー(PRSP)に沿った援助の実施にかかる合意が行われるなど、ドナー間での援助の協調・調和化への流れが確立しつつある。

(2) 同国への支援においては、債務持続可能性に留意することが必要である。

(了)

別紙： 事業展開計画

³ 近年発生した災害は、1998年10月ハリケーン「ミッチ」発生(国民の1/3が被災)、1999年7月地震発生(M6.5)、2005年10月ハリケーン「スタン」、同11月ハリケーン「ガンマ」発生、2008年10月熱帯低気圧による洪水発生、2009年5月地震発生(M7.1)、2010年6月熱帯暴風雨「アガサ」発生。

⁴ 西(議長)、米、日、独、加、仏、伊、スイス、米州開発銀行(IDB)、EU、世界銀行、国連開発計画(UNDP)、国際通貨基金(IMF)、中米統合銀行、国連の計15の二国間・多国間ドナーが協調。定期的に対ホンジュラス援助に関し会合を行っている。